

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

平成26年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	405,283
公共用地先行取得事業特別会計	0

※

標準財政規模 24,705,444

=

—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

平成26年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	405,283
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	▲ 75,556
介護保険事業特別会計	84,366
競輪事業特別会計	603,205
後期高齢者医療特別会計	7,140
水道事業会計	1,603,555
公共下水道事業特別会計	150,373
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支 計	2,778,366

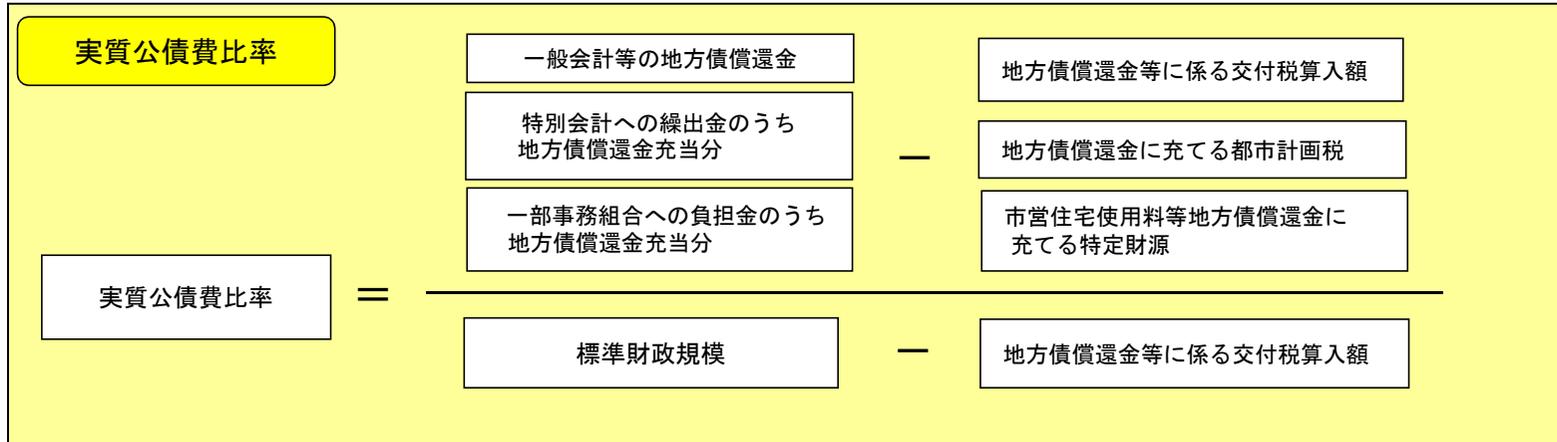
※

標準財政規模 24,705,444

=

—

※赤字額がない場合は「—」で記載



平成26年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,241,083			
地方債償還金に充てた繰出金	234,427	—	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,245,912
水道事業	1,012		地方債償還金に充てる都市計画税	649,628
公共下水道事業	213,992		住宅使用料等地方債償還金に充てる特定財源	130,657
介護保険事業	19,423		償還金等充当額 計	3,026,197
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	29,134			
債務負担行為の利子補給金	0			
一時借入金の利子	1,764			
償還金等 計	3,506,408			

			平24	2.98795%
			平25	2.34127%
			平26	2.13812%
			3ヵ年平均※	
			2.4%	

			平成26年度	
			2.13812%	

標準財政規模	24,705,444			
		—	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,245,912

※比率は24年度～26年度の3ヵ年平均のため 2.4%

平成25年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,182,718
地方債償還金に充てた繰出金	230,700
水道事業	946
公共下水道事業	210,305
介護保険事業	19,449
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	15,331
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	3,428,749

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,072,072
地方債償還金に充てる都市計画税	688,911
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	136,447
償還金等充当額 計	2,897,430

平成25年度
2.34127%

標準財政規模 24,765,646

地方債償還金等に係る
交付税算入額 2,072,072

平成24年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

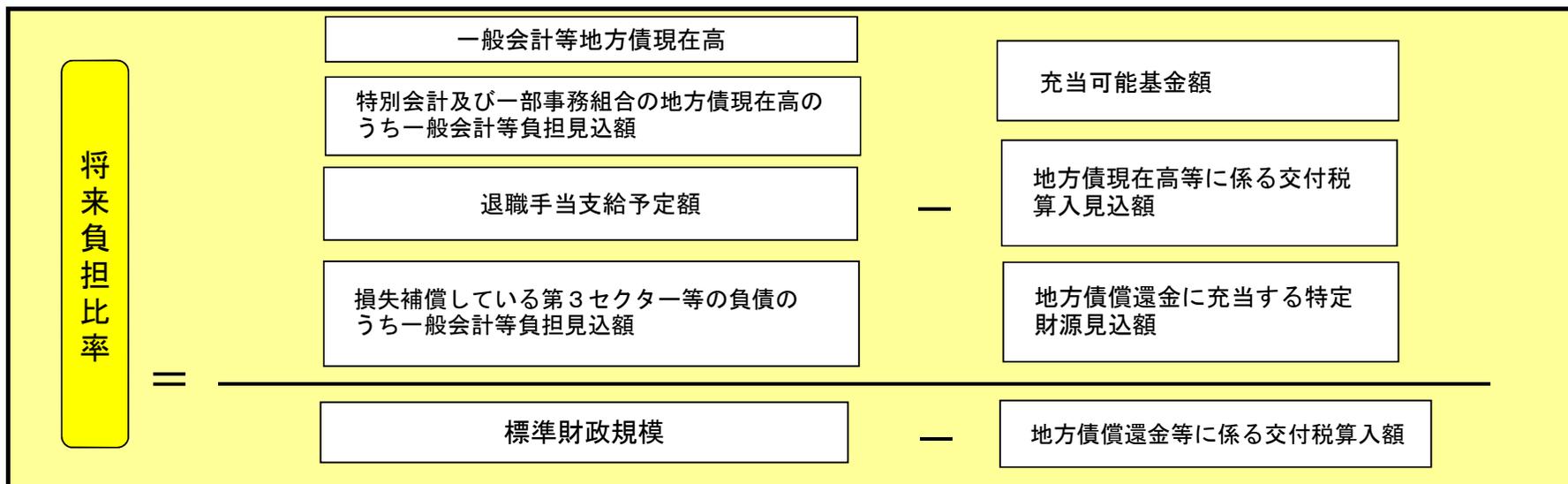
一般会計地方債償還金	3,199,310
地方債償還金に充てた繰出金	227,823
水道事業	573
公共下水道事業	207,965
介護保険事業	19,285
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	22,652
債務負担行為の利子補給金	10
一時借入金の利子	238
償還金等 計	3,450,033

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,987,599
地方債償還金に充てる都市計画税	647,700
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	146,996
償還金等充当額 計	2,782,295

平成24年度
2.98795%

標準財政規模 24,335,297

地方債償還金等に係る
交付税算入額 1,987,599



平成26年度決算に基づく将来負担比率

一般会計地方債現在高	32,762,468
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	2,826,200
水道事業	9,244
公共下水道事業	2,816,956
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	4,646,097
退職手当負担見込額	6,527,247
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	4,020
将来負担額 計	46,766,032

[単位：千円]

充当可能基金残高	13,411,667
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	30,809,980
地方債償還金に充当する特定財源見込額	7,119,384
都市計画税	5,705,839
市営住宅使用料	1,413,545
充当可能財源等 計	51,341,031

標準財政規模	24,705,444
--------	------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,245,912
------------------	-----------

※

-

※将来負担額よりも充当可能財源等が上回っている場合は「-」で記載

資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成26年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 1,603,555

※2

—

事業の規模（営業収益） 2,307,661

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 150,373

※2

—

事業の規模（営業収益） 1,263,591

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

※2

—

事業の規模（営業収益） 27,139

※1 資金余剰の場合はマイナス数値

※2 資金不足額がない場合は「—」で記載